

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月23日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8527

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役頭取  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長  
 氏名 早川 潤

氏名 小出 眞市

TEL (052) 251-3211

決算取締役会開催日 平成18年 5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月29日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	47,651	8.2	15,393	36.7	6,697	1.9
17年 3月期	44,044	1.2	11,259	63.2	6,825	82.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年 3月期	611.39	-	4.1	67.7	2,208,959
17年 3月期	622.57	-	4.7	74.4	2,180,153

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 10,907,628株 17年 3月期 10,919,084株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	60.00	25.00	35.00	654	9.8	0.4
17年 3月期	55.00	25.00	30.00	600	8.8	0.4

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 10円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	2,559,856	176,685	6.9	16,203.18	9.44
17年 3月期	2,475,759	152,346	6.2	13,958.47	9.68

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 10,902,601株 17年 3月期 10,912,270株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 40,639株 17年 3月期 30,970株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	24,500	4,500	2,800	25.00	-	-
通 期	47,500	9,000	5,500	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 504円47銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料18ページを参照して下さい。  
 なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 貸借対照表（単体）
- (2) 損益計算書（単体）
- (3) 利益処分案（単体）
- (4) リース取引
- (5) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）
- (6) 税効果会計
- (7) 役員の変動
- (8) 平成18年3月期 決算説明資料

（単体）

## (1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期 比	
		平成 17 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期
(資産の部)			
現 金 預 け 金	50,819	113,703	164,522
コ ー ル 口 ー ン	51,269	50,234	1,034
買 入 金 銭 債 権	6,119	1,028	5,091
商 品 有 価 証 券	20,192	19,665	527
有 価 証 券	861,595	99,564	762,031
投 資 損 失 引 当 金	108	7	101
貸 出 金	1,470,403	26,487	1,443,916
外 国 為 替	2,382	740	1,641
そ の 他 資 産	16,763	1,057	15,705
動 産 不 動 産	34,206	551	34,758
支 払 承 諾 見 返	56,284	4,660	60,944
貸 倒 引 当 金	10,070	4,241	14,311
資 産 の 部 合 計	2,559,856	84,097	2,475,759
(負債の部)			
預 金	2,208,959	28,806	2,180,153
譲 渡 性 預 金	6,780	3,100	3,680
コ ー ル マ ネ ー	-	107	107
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	66,405	18,457	47,948
外 国 為 替	388	113	501
そ の 他 負 債	7,053	85	6,968
賞 与 引 当 金	625	11	613
退 職 給 付 引 当 金	2,660	25	2,635
繰 延 税 金 負 債	27,072	13,047	14,025
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,941	1,105	5,836
支 払 承 諾	56,284	4,660	60,944
負 債 の 部 合 計	2,383,171	59,758	2,323,413
(資本の部)			
資 本 金	18,000	-	18,000
資 本 剰 余 金	13,836	2	13,834
資 本 準 備 金	13,834	-	13,834
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	2	0
自 己 株 式 処 分 差 益	2	2	0
利 益 剰 余 金	85,112	5,962	79,149
利 益 準 備 金	5,392	-	5,392
任 意 積 立 金	72,808	6,590	66,218
当 期 未 処 分 利 益	6,910	627	7,538
当 期 純 利 益	6,697	128	6,825
土 地 再 評 価 差 額 金	7,627	925	8,553
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	52,463	19,428	33,035
自 己 株 式	355	128	226
資 本 の 部 合 計	176,685	24,339	152,346
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,559,856	84,097	2,475,759

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法〕を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
- また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当期から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が110百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 8百万円
15. 子会社の株式総額 30百万円
- なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
16. 子会社に対する金銭債務総額 344百万円
- なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
17. 動産不動産の減価償却累計額 22,094百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,333百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

(単体)

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,913百万円、延滞債権額は45,005百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は443百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,816百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,179百万円であります。  
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、52,641百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	65,923 百万円
------	------------

## 担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	66,405 百万円
-------------	------------

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券38,815百万円を差し入れております。

26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税額に基づいて、合理的な調整を行って算出  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額8,630百万円
27. 1株当たりの純資産額 16,203円18銭
28. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、52,458百万円あります。
29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下32.まで同様であります。

## 売買目的有価証券

貸借対照表計上額	20,192 百万円
----------	------------

当期の損益に含まれた評価差額	8
----------------	---

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	334 百万円	341 百万円	7 百万円	7 百万円	- 百万円
社 債	11,623	11,874	250	252	2
合計	11,957	12,215	257	260	2

(単体)

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
株式	55,989 百万円	144,268 百万円	88,278 百万円	88,491 百万円	213 百万円
債券	495,548	490,857	4,690	2,741	7,431
国債	259,755	257,582	2,173	2,100	4,274
地方債	29,869	29,550	318	165	483
社債	205,923	203,724	2,198	475	2,673
外国債券	181,256	179,135	2,121	1,396	3,518
その他	13,296	15,823	2,527	2,566	38
合計	746,091	830,084	83,993	95,195	11,202

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 31,529 百万円を差し引いた額 52,463 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
116,972 百万円	4,310 百万円	1,482 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
その他の買入金銭債権	6,119 百万円
子会社株式	
子会社株式	1,798
その他有価証券	
非上場株式	2,339
非上場社債	15,413
非上場外国証券	0

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	29,140 百万円	307,636 百万円	98,479 百万円	82,973 百万円
国債	7,338	144,982	33,327	71,932
地方債	75	10,717	19,091	-
社債	21,725	151,936	46,059	11,040
外国債券	16,165	75,573	77,292	10,103
その他	6,119	1,570	2,043	-
合計	51,425	384,780	177,814	93,076

33. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、71 百万円（うち株式 71 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて 30% 以上下落したもののうち、50% 以上下落したものは原則全額、30% 以上 50% 未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 393,808 百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(単体)

35. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金等 百万円	企業年金基金 百万円	合計 百万円
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	2,660	13,120	15,781
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）	-	10,386	10,386
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	-	13,120	13,120
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	2,660	-	2,660
[ 前払年金費用	-	10,386	10,386 ]
当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。			
退職給付債務		19,942	百万円
年金資産（時価）		27,029	
未積立退職給付債務		7,087	
未認識数理計算上の差異		637	
貸借対照表計上額の純額		7,725	
前払年金費用		10,386	
退職給付引当金		2,660	

36. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。この変更は、同会計基準及び同適用指針が平成17年4月1日以後開始する営業年度から実施されることに伴うものであります。これにより税引前当期純利益は262百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

(単体)

## (2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	
		平成 17 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
経 常 収 益	47,651	3,606	44,044
資 金 運 用 収 益	36,328	576	36,905
(うち貸出金利息)	( 25,031 )	( 1,873 )	( 26,905 )
(うち有価証券利息配当金)	( 11,147 )	( 1,315 )	( 9,832 )
役 務 取 引 等 収 益	6,231	148	6,083
そ の 他 業 務 収 益	1,486	1,126	360
そ の 他 経 常 収 益	3,604	2,909	694
経 常 費 用	32,258	526	32,784
資 金 調 達 費 用	735	138	597
(うち預金利息)	( 715 )	( 139 )	( 575 )
役 務 取 引 等 費 用	1,897	137	1,759
そ の 他 業 務 費 用	1,624	1,458	165
営 業 経 費	26,025	144	26,170
そ の 他 経 常 費 用	1,974	2,116	4,091
経 常 利 益	15,393	4,133	11,259
特 別 利 益	434	214	220
特 別 損 失	351	47	398
税 引 前 当 期 純 利 益	15,475	4,394	11,081
法人税、住民税及び事業税	4,647	2,040	2,606
法 人 税 等 調 整 額	4,131	2,482	1,648
当 期 純 利 益	6,697	128	6,825
前 期 繰 越 利 益	592	183	775
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	106	316	209
中 間 配 当 金	272	0	273
当 期 未 処 分 利 益	6,910	627	7,538

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 28 百万円

子会社との取引による費用総額 520 百万円

3. 1 株当たり当期純利益金額 611 円 39 銭

4. 営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 262 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
稼働資産	愛知県内	営業店舗等 1 家店	土地及び建物動産等	37
				(うち土地 - )
				(うち建物等 17 )
稼働資産	愛知県外	営業店舗等 3 家店	土地及び建物動産等	(うち動産等 20 )
				102
				(うち土地 24 )
稼働資産	愛知県外	営業店舗等 3 家店	土地及び建物動産等	(うち建物等 29 )
				(うち動産等 48 )
				117
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等 8 か所	土地及び建物動産等	(うち土地 78 )
				(うち建物等 36 )
				(うち動産等 2 )
遊休資産等	愛知県外	遊休資産等 1 か所	土地及び建物動産等	5
				(うち土地 5 )
				(うち建物等 - )
遊休資産等	愛知県外	遊休資産等 1 か所	土地及び建物動産等	(うち動産等 - )
				262
				(うち土地 108 )
合計				(うち建物等 83 )
				(うち動産等 70 )

(単体)



稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.5%で割り引いて算定しております。

## (3) 利益処分案（単体）

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期 比	
		平成 17 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期
当 期 未 処 分 利 益	6,910	627	7,538
利 益 処 分 額	6,217	728	6,945
配 当 金	381	54	327
( 普 通 配 当 金 )	( 272 )	( 0 )	( 272 )
( 1 株 に つ き 25 円 )	( 1 株 に つ き 25 円 )	( 1 株 に つ き - 円 )	( 1 株 に つ き 25 円 )
( 特 別 配 当 金 )	( 109 )	( 54 )	( 54 )
( 1 株 に つ き 10 円 )	( 1 株 に つ き 10 円 )	( 1 株 に つ き 5 円 )	( 1 株 に つ き 5 円 )
役 員 賞 与 金	28	0	27
任 意 積 立 金	5,807	783	6,590
次 期 繰 越 利 益	693	100	592

## (4) リース取引

E D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

## (5) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

該当ありません。

(単体)

## (6) 税効果会計

当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,151 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,185 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,643 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,180 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,408 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,569 百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,843 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,726 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,529 百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">228 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,040 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>35,799 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>27,072 百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,151 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,185 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,643 百万円	有価証券償却超過額	3,180 百万円	その他	1,408 百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>11,569 百万円</b>	評価性引当額	2,843 百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,726 百万円</b>	その他有価証券評価差額金	31,529 百万円	買換資産圧縮積立金	228 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>35,799 百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>27,072 百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,493 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,248 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,337 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,555 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,146 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,780 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,540 百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">223 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,040 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>26,805 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>14,025 百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,493 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,248 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,337 百万円	有価証券償却超過額	3,555 百万円	その他	1,146 百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>12,780 百万円</b>	その他有価証券評価差額金	22,540 百万円	買換資産圧縮積立金	223 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>26,805 百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>14,025 百万円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,151 百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,185 百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,643 百万円																																																
有価証券償却超過額	3,180 百万円																																																
その他	1,408 百万円																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>11,569 百万円</b>																																																
評価性引当額	2,843 百万円																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,726 百万円</b>																																																
その他有価証券評価差額金	31,529 百万円																																																
買換資産圧縮積立金	228 百万円																																																
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>35,799 百万円</b>																																																
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>27,072 百万円</b>																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,493 百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,248 百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,337 百万円																																																
有価証券償却超過額	3,555 百万円																																																
その他	1,146 百万円																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>12,780 百万円</b>																																																
その他有価証券評価差額金	22,540 百万円																																																
買換資産圧縮積立金	223 百万円																																																
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>26,805 百万円</b>																																																
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>14,025 百万円</b>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.90%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>56.72%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.55%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.90%	住民税均等割等	0.28%	評価性引当額	18.37%	その他	0.89%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>56.72%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>38.40%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.55%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.13%	住民税均等割等	0.37%	その他	0.85%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.40%</b>																		
法定実効税率	40.55%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.90%																																																
住民税均等割等	0.28%																																																
評価性引当額	18.37%																																																
その他	0.89%																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>56.72%</b>																																																
法定実効税率	40.55%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.13%																																																
住民税均等割等	0.37%																																																
その他	0.85%																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.40%</b>																																																

## (7) 役員の異動

該当ありません

(単体)

(8) 平成18年3月期 決算説明資料

平成18年3月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 自己資本比率
6. R O E
7. 預金・貸出金残高の状況

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
  - 業種別貸出金
  - 業種別リスク管理債権
  - 消費者ローン残高
  - 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

平成19年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

(単体)

平成18年3月期 決算の状況

## 1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

科 目			平成18年3月期		平成17年3月期
				平成17年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	39,789	1,037	40,826	
国内業務粗利益	2	36,882	1,057	37,939	
資金利益	3	32,834	1,056	33,890	
役務取引等利益	4	4,188	20	4,167	
その他業務利益	5	140	21	118	
国際業務粗利益	6	2,906	20	2,886	
資金利益	7	2,758	341	2,417	
役務取引等利益	8	145	10	156	
その他業務利益	9	2	310	313	
経 費 (除く臨時処理分)	10	25,396	131	25,265	
人 件 費	11	13,592	97	13,690	
物 件 費	12	10,467	252	10,215	
税 金	13	1,336	23	1,359	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14	14,392	1,168	15,561	
一般貸倒引当金繰入額	15	-	312	312	
業 務 純 益	16	14,392	1,481	15,873	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	77	213	136	
臨 時 損 益	18	1,000	5,614	4,614	
うち株式等損益(3勘定戻)	19	2,679	2,580	99	
うち不良債権処理額	20	109	2,830	2,940	
貸 出 金 償 却	21	109	98	10	
個別貸倒引当金繰入額	22	-	1,717	1,717	
債 権 売 却 損	23	-	466	466	
債 権 放 棄	24	-	490	490	
バルクセール売却損	25	-	255	255	
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	-	-	
経 常 利 益	27	15,393	4,133	11,259	
特 別 損 益	28	82	261	178	
うち動産不動産処分損益	29	88	235	324	
うち減損損失	30	262	262	-	
うち貸倒引当金取崩額	31	433	433	-	
一般貸倒引当金取崩額	32	979	979	-	
個別貸倒引当金取崩額	33	545	545	-	
税引前当期純利益	34	15,475	4,394	11,081	
法人税、住民税及び事業税	35	4,647	2,040	2,606	
法人税等調整額	36	4,131	2,482	1,648	
当 期 純 利 益	37	6,697	128	6,825	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(以下、同様です。)

[連結]

(単位:百万円)

科 目			平成18年3月期		平成17年3月期
				平成17年3月期比	
経 常 利 益	1	16,082	4,133	11,949	
当 期 純 利 益	2	6,982	46	7,028	

(単体)

## 2. 諸利回・利鞘

[ 単体 ] ( 全体 )

( 単位 : % )

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	
		平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
資 金 運 用 利 回 A	1.58	0.07	1.65
貸 出 金 利 回 B	1.78	0.19	1.97
有 価 証 券 利 回	1.46	0.03	1.43
資 金 調 達 原 価 C	1.17	0.02	1.19
預 金 等 原 価 D	1.19	0.02	1.21
預 金 等 利 回	0.03	0.01	0.02
経 費 率	1.16	0.02	1.18
総 資 金 利 鞘 ( A - C )	0.41	0.05	0.46
預 貸 金 利 鞘 ( B - D )	0.59	0.17	0.76

[ 単体 ] ( 国内業務部門 )

( 単位 : % )

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	
		平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
資 金 運 用 利 回 A	1.46	0.10	1.56
貸 出 金 利 回 B	1.78	0.19	1.97
有 価 証 券 利 回	1.38	0.03	1.41
資 金 調 達 原 価 C	1.14	0.04	1.18
預 金 等 原 価 D	1.17	0.03	1.20
預 金 等 利 回	0.01	0.01	0.02
経 費 率	1.15	0.03	1.18
総 資 金 利 鞘 ( A - C )	0.32	0.06	0.38
預 貸 金 利 鞘 ( B - D )	0.61	0.16	0.77

## 3. 国債等債券損益

[ 単体 ]

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	
		平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
国債等債券損益 ( 5 勘定戻 )	77	213	136
売 却 益 ・ 償 還 益	1,484	1,454	29
売 却 損 ・ 償 還 損 ・ 償 却	1,406	1,241	165

## 4. 株式等損益

[ 単体 ]

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	
		平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
株式等損益 ( 3 勘定戻 )	2,679	2,580	99
売 却 益	2,826	2,471	355
売 却 損	75	71	3
償 却	71	180	251

( 単体 )

## 5. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	自己資本比率	9.44	0.24
自己資本	127,162	4,883	122,279
基本的項目	116,183	5,781	110,402
補完的項目	11,029	898	11,927
控除項目	50	0	50
リスクアセット	1,346,336	84,402	1,261,934

[連結]

(単位:百万円、%)

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	自己資本比率	9.70	0.21
自己資本	132,306	5,389	126,917
基本的項目	121,094	6,300	114,794
補完的項目	11,262	911	12,173
控除項目	50	0	50
リスクアセット	1,363,908	83,521	1,280,387

## 6. ROE

[単体]

(単位:%)

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8.74	1.90
業務純益ベース	8.74	2.11	10.85
当期純利益ベース	4.07	0.59	4.66

## 7. 預金・貸出金残高の状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	預金（未残）	2,208,959	28,806
預金（平残）	2,182,879	61,132	2,121,747
貸出金（未残）	1,470,403	26,487	1,443,916
貸出金（平残）	1,401,339	41,787	1,359,551

(単体)

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	破綻先債権額	2,913	4,056
延滞債権額	45,005	9,949	54,954
3ヵ月以上延滞債権額	443	289	154
貸出条件緩和債権額	6,816	965	7,781
合計	55,179	14,680	69,859
貸出金残高（未残）	1,470,403	26,487	1,443,916

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	破綻先債権額	0.19	0.29
延滞債権額	3.06	0.74	3.80
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.46	0.07	0.53
合計	3.75	1.08	4.83

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
	破綻先債権額	3,024	4,064
延滞債権額	45,579	9,943	55,522
3ヵ月以上延滞債権額	443	289	154
貸出条件緩和債権額	6,947	1,025	7,972
合計	55,994	14,744	70,738
貸出金残高（未残）	1,467,087	26,221	1,440,866

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
	破綻先債権額	0.20	0.29
延滞債権額	3.10	0.75	3.85
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.47	0.08	0.55
合計	3.81	1.09	4.90

(単体)

## 2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
		平成 17 年 3 月期比	
貸倒引当金	10,070	4,241	14,311
一般貸倒引当金	4,473	979	5,452
個別貸倒引当金	5,597	3,262	8,859
特定海外債権引当勘定	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
		平成 17 年 3 月期比	
貸倒引当金	11,731	4,356	16,087
一般貸倒引当金	4,706	991	5,697
個別貸倒引当金	7,025	3,364	10,389
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
		平成 17 年 3 月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,873	4,327	14,200
危険債権	40,146	9,862	50,008
要管理債権	7,260	676	7,936
小計(A)	57,281	14,864	72,145
正常債権	1,471,373	36,854	1,434,519
合計	1,528,654	21,990	1,506,664

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
		平成 17 年 3 月期比	
保全額(C)	54,234	14,934	69,168
貸倒引当金	6,136	3,183	9,319
担保保証等	48,098	11,751	59,849

(単位：%)

保全率(C)/(A)	94.68	1.19	95.87
------------	-------	------	-------

(単体)



## 5. 業種別貸出金状況等

業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

業種別貸出金合計	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
貸出金合計	1,470,403	26,487	1,443,916
製造業	309,126	22,076	287,050
農業	708	294	1,002
林業	260	92	352
漁業	42	15	57
鉱業	790	564	1,354
建設業	120,562	5,167	125,729
電気・ガス・熱供給・水道業	9,230	2,835	6,395
情報通信業	10,117	1,676	8,441
運輸業	57,696	88	57,784
卸売・小売業	250,723	7,276	257,999
金融・保険業	59,341	12,452	46,889
不動産業	83,419	3,310	86,729
各種サービス業	138,477	11,184	149,661
地方公共団体	1,587	217	1,804
その他	428,318	15,657	412,661

業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

業種別リスク管理債権合計	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
リスク管理債権合計	55,179	14,680	69,859
製造業	11,933	7,343	19,276
農業	21	15	37
林業	-	-	-
漁業	16	7	24
鉱業	-	2	2
建設業	10,140	188	10,329
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	510	58	451
運輸業	2,162	202	2,365
卸売・小売業	12,033	1,138	13,171
金融・保険業	98	3	102
不動産業	4,544	2,979	7,523
各種サービス業	8,245	1,448	9,694
地方公共団体	-	-	-
その他	5,471	1,408	6,879

消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

消費者ローン残高	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
消費者ローン残高	392,610	17,002	375,607
住宅ローン残高	371,331	21,143	350,188
その他ローン残高	21,278	4,140	25,419

中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

中小企業等貸出比率	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期比	平成 17 年 3 月期
中小企業等貸出比率	83.95	1.83	85.78
中小企業等貸出残高	1,234,498	4,129	1,238,627

(単体)

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 2,920 [1,179]	555	609	(14)	(1,741)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 9,873 [6,104]	5,619	4,254	100.00 %	破綻先債権	2,913 [1,172]
実質破綻先 6,953 [4,925]	2,695	1,758	(471)	(2,028)					危険債権 40,146	37,977
破綻懸念先 40,146	31,442	6,534	826 (1,342)		要管理債権 7,260	4,501	539	69.43%	3ヶ月以上 延滞債権	443
要 注 意 先	要管理先 11,649	3,933	7,716		小 計 57,281 [53,511]	48,098	6,136	94.68%	貸出条件 緩和債権	6,816
	要管理先 以外の 要注意先 180,943	140,483	40,460		正常債権	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 [ ]内は、部分直接償却実施後  3.74% [3.50%]			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 [ ]内は、部分直接償却実 施後  3.75% [3.50%]	
正常先 1,286,040	1,286,040				1,471,373				合計	55,179 [51,410]
合計 1,528,654 [1,524,885]	1,465,151	57,079	826 (1,827)	(3,769)	合計 1,528,654 [1,524,885]				貸出金計	1,470,403 [1,466,634]

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息  
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当金であります。  
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を[ ]内に記載しております。

(単体)

## 平成19年3月期業績予想(単体)

## 1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	19年3月期(18.4.1~19.3.31)		18年3月期比	18年3月期 (17.4.1 18.3.31)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	2,230,000	2,235,000	26,041	2,208,959
貸出金期末残高	1,475,000	1,490,000	19,597	1,470,403
経常収益	24,500	47,500	151	47,651
経常費用	20,000	38,500	6,242	32,258
経常利益	4,500	9,000	6,393	15,393
当期(中間)純利益	2,800	5,500	1,197	6,697
業務純益	5,600	13,500	892	14,392
コア業務純益	7,000	15,000	685	14,315

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

## 2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位:%)

項 目	19年3月期(18.4.1~19.3.31)		18年3月期比	18年3月期 (17.4.1 18.3.31)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.54	1.56	0.02	1.58
貸出金利回 B	1.71	1.75	0.03	1.78
有価証券利回	1.46	1.47	0.01	1.46
資金調達原価 C	1.20	1.19	0.02	1.17
預金等原価 D	1.22	1.21	0.02	1.19
預金等利回	0.03	0.04	0.01	0.03
経費率	1.18	1.16	0.00	1.16
総資金利鞘(A-C)	0.34	0.37	0.04	0.41
預貸金利鞘(B-D)	0.49	0.54	0.05	0.59

(単体)